

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル館ケ谷九〇四 電話(03)3337714 649

FAX(03)3299153667

振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

労組本来の闘う年に

小口 健一……………2

いつかは自分の職場でも！

高坂 勇三……………3

—「韓国労働運動に学ぶ青年の旅」から—

国労本部は早急に全国大会を……………5

採用差別事件の勝利解決をめざす行動提起(骨子)……………6

国鉄闘争の現状打開 赤峰 正俊……………6

「雪まつりから撤収も」と自衛隊幹部 佐野 周二……………11

—自衛隊のイラク派兵に反対! 1・31十勝総決起集会—

ふえつづける財政赤字……………11

—米大統領の「予算教書演説」から—

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 893

二〇〇四年二月二日号

二〇〇四年二月二日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

労組本来の闘う年に

昨年を振り返ると私たちにとって大変な年でありました。三月のイラク戦争開戦、六月有事関連法の成立、その後のイラク特措法成立へと日本が戦争のできる国へ変身、十一月末の栃木県の中核的金融機関である足利銀行の破綻、一時国有化へと国民に大きなショックが走り、小泉「構造改革」の情け容赦の無さが鮮明となりました。

戦後の五十八年間を画する、新たな戦前への回帰とでもいうような年になってしまおうのでしようか。私たち宇都宮地区労は労働者の権利拡大、平和、人権、環境を擁護するために全力を尽くした年でありました。

私たちにとって厳しい情勢が続きますが、この一年を全力で闘う決意と抱負を述べさせていただきます。

まず第一に、元気を出して労働組合本来の闘う年したいと思います。

ユニオン連合は昨年十一月の中央委員会でも四春闘を生活の維持向上を図るため賃金カーブの維持向上をはかることを大きな目標としました。これに対して日本経団連は定期昇給制度の見直し、より一層の企業業績主義、個人ごとの成果主義の拡大、ベースアップの否定、賃金引下げを明白にしています。

私の所属する県職労河内支部で要求アンケートを実施しましたが、回答した千三百名余の平均要求額は五万一千円弱です。これまでよりも高額の水準です。この間の五年連続の年収ベースでの賃金引き下げは、十年以上前の給与水準に引き戻したとも言われています。これ以上の生活破壊は許せないとの意志の表れとも思います。

官民一体となった春闘、経団連のいうところの春の「討論」でなく「闘う春闘」を目指していきましょう。パートや非正規労働者へ波及効果のある春闘を作り出すためにも大幅賃上げのたたかいを組んでいきましょう。

第二に仲間との交流を大事にしましょう。「小泉構造改革」の弱者切り捨て、競争至上主義は官民、大企業、中小の別無く吹き荒れています。

常任委員会では各単組の現状報告を行っていますが、各種集会で仲間に現状が把握できるように交流を大切にしていきたいものです。

また、北関東地区労交流から始まった全国地区労交流会は今年は沖縄で開催されます。全国の仲間との交流から自分たちの運動の課題の検証を進めながら一歩前進を図っていきましょう。

第三に平和な社会の実現にむけてともに考え学ぶ年にしましょう。

戦後初めて自衛隊が軍隊として戦場に派兵されました。奇しくも日露戦争から百年、日清戦争からは百十年目の年に当たります。明治維新以来、西欧列強に伍して植民地獲得競争の戦争がおこなわれた時代であります。その結果が第二次世界戦争を引き起こし、アジアで二千万人以上の死者を発生させ、一九四五年に日本軍国主義は壊滅的な敗戦を迎えました。二度と同じ歴史を繰り返してはなりません。

今回のイラク戦争は国連憲章に違反して米英が開始し、石油利権の確保と強者の論理の押し付けをイラク国民やその周辺国家に行っています。その制圧、支配に協力するのが今

回のイラクへの派兵であります。経済のグローバル化と新自由主義の「競争至上主義」が貧富の拡大、南北格差を生み出しているのではないのでしょうか。

平和を生み出すためには資本の横暴を許してはなりません。貿易の不均衡問題も国際緊張をもたらしています。人類の歴史に学びながら、現代資本主義に学びそして仲間にも学びながら未来を切り開く意志と団結力を固めていきましょよう。

さて、今年は「申年（さるどし）」であります。日光東照宮の「三猿」は封建時代の弱者の知恵であります。現代の私たちは「良く見、良く聞き、良く話し合い」労働組合本来の力を発揮し、不況や戦争を「吹きさる（猿）」一年にしましょよう。労働組合の旗を高く掲げ、自己主張をはっきり出した一年をめざしてともに頑張りましょよう。

（宇都宮地区労議長 小口 健一）

いつかは自分の職場でも！

—「韓国労働運動に学ぶ青年の旅」から—

労働運動は確立された方針に基づき進められ、総括されることによつて運動の前進が得られる。また、学習するということは、階級的な思想性の確立に結びつくことによつて初めてその意味を持つ。具体的には今回の旅（韓国労働運動に学ぶ青年の旅）を総括する際に、「何を学んだのか」、また、「学んだものを今後どうするのか」ということについて述べられていないならば、それは旅行の感想文であり時間の経過と共に記憶のかなたに葬り去られることになるだろう（韓国労働運動の知識は身に付くがそれが旅の直接的な目的ではないはず）。よつてここでは自分が運動で直面している問題や、労働運動に対する考えを基本に据え旅を総括しようと思う。

青年を迎え入れるために

まず、青年の組織化・青年運動強化について考えたい。韓国でも若者の政治離れや組織化の難しさが語られていたが、見てきた中ではそれが信じられないくらい若者による空気を震わすシュプレヒコール、自由に歌を唄い曲を奏でる姿に心打たれた。青年の自由な発想で自らが運動を創ろうという熱意が十二分に伝わってくる一方で、「何故ここまでできるのか」と疑問を強く持つ。

青年運動に携わりその重要性を感じる中で、自分なりに悩み努力してきた感は強くある。学習会を組織し細かな討論を行い、一緒に酒を飲み遊びもした。だが、見えてくるのは成果（成長）よりも伸び悩みへの反省と迷いが多くある。先輩からは「焦らずゆっくりやれ」と言われるが、仲間へ感情をぶつけてしまふときもある。だが、そんな自分を今回の旅では猛省させられた。

それだけ韓国青年の顔は明るく朗らかだった。どれだけ時間がかかるかは分からないが、自分の職場でもそんな青年を一人でも多く増やしていこうと思う。そのためにまず、青年との交流の時間を増やし何でも話せる関係を創ること、また、学習会の定例化や丁寧な討論創りで思想的強化を目指そうと思う。そうすれば、いずれは今の形式的な集会・会議を打破し、青年の自由な発想に基づく運動が創れるであらう。

韓国と日本は同じ状況

次に運動の（当面する）目的と創られ方について考えたい。交流の中で役員・活動家から一様に聞かされたのは「新自由主義との闘い」という言葉だった。確かに九七年IMF緊急融資以降の多国籍資本の進出で韓国は新自由主義的攻撃が顕著化し、とりわけ非正規労働者が全体の約六割にもなり、その労働条件（労働組合の存在や交渉も含めて）は急速に悪化している。また、それに関係し「烈士」（抗議の焼身自殺）が絶えることもない。「新たな烈士を生むことなくイ・ヨンソク烈士（勤労福祉公団非正規職労組地域本部長）が最後の烈士となるよう願う。あるいはまさに自分が最後の烈士になってもかまわないと願い、労働者たちは今日も闘いの現場を走っている」（韓国通信から引用）。

長くなったが、南炳俊さんのこの気持ちや労働者全員に共通する思いであろう。二度と烈士を生むことなく、また、「社会の主人公は労働者だ」と言える社会を勝ち取るために政党と労働組合が一体となり闘い、労働者がその先頭に立つ、日本ではどうだろうか。

日本での非正規労働者の割合はすでに三割を超えようとしている。失業率は5%台を推移し続ける。労災請求は〇三年度上半期だけで二〇〇件を超え（前年同期比で約一・四倍）、未払いの時間外賃金は約七二億円（〇二年度下期）にもなる。

JRでは度重なる事故で外注化の拡大による安全管理体制の形骸化が露見し、ブリジストンの火災事故ではミスの発覚を恐れるばかりに消防署への通報に躊躇する。資本主義の質的転換（その具体的現れは九五年「新日本の経営」だろうか）により、日本でも韓国と同様な労働条件に置かれ始めていると考えるのは間違いなのだろうか。程度や時間の差はあれども新自由主義的攻撃は国境を越え世界をまたに掛けて行われてくる（資本の圧制のもとにおかれているという点では、各国プロレタリア共通であり、固有の国民的特性ははぎとられている）。

何が欠けているか

では、それに対する我方の体制はどうだろうか。

政党と労働組合が密接な関係・共闘体制を確立しているか、またはその努力を日々し続けているか。労働組合幹部は職場へ足を運び、組合員の声を聞いているか。何よりも自覚的労働者、党員らが「プロレタリアから階級へ、また、政党へと組織する」闘争を忘れずに努力しているのか（遠慮せず言うならば、私の職場では地域の党活動を支えているのは党員よりも、それ以外の青年が中心になり始めている。また、社青同も大衆的視点に基づく運動の確立が得られなかったため組織・運動の低下を招いたと考えるがどうであろうか）。

最後に結論的に言えば、韓国労働運動にまず、学ぶべきものは、一人ひとりが行動することの重要性ではないかと思う（昨年末に開かれた国労支援集会は、哀れなほど少ない参加者だった。この現状をどう考えるのだろうか）。

また、十一月九日の全国労働者大会に結集した労働者の数、会場に掲げられた旗の数、空気を震わすシュプレヒコールには、労働者の力の大きさを感じることができた。いつか彼らと共に闘うときがくるのだろうか。しかし、そのためにはまず、「自国のブルジョア階級を片付けねばならない」。

（高坂 勇三）

◇最高裁判決を乗り越え、鉄建公団訴訟を柱に採用差別事件の勝利解決をめざすアピール◇

国労本部は早急に全国大会を

二〇〇三年一月二二日、JR採用差別事件に関する最高裁判決が言い渡されました。社会文化会館で開催された『報告集会』で、「不採用について、司法的な手続でJRに使用者責任を追究していくということについては、今回の最高裁判所の最終的な判断によって、法的道筋としては困難になった」と宮里弁護士は報告しています。

しかし、酒田委員長が「国労は不採用事件が未解決のまま闘争団が存在する以上、闘いを放棄することはできません」と述べたように、私たちは今回の最高裁判所の不当判決を乗り越えて、新たな局面を迎えた中で、国労としての新たな闘う方針を確立し、具体的な闘いを通じて不当労働行為の責任追及を行い、採用差別事件の勝利解決を勝ち取らなければなりません。

最高裁判決は、裁判官三名の多数意見と二名の少数意見のために、『上告棄却』が言い渡されました。多数意見要旨では、「設立委員ひいては継承法人は、労働組合法七条にいう『使用者』として不当労働行為の責任を負わない」とする一方で、「日本国有鉄道が採用候補者の選定及び採用候補者名簿の作成に当たり組合差別をしたという場合には、労働組合法七条の適用上、専ら日本国有鉄道、次いで日本国有鉄道清算事業団にその責任をおわせることとした」と、不当労働行為の責任がどこにあるのかを明確にしています。

司法の最高府において、「JRに法的責任なし」が確定し、新たな局面を迎えた中で、私たちに残された道、そして唯一勝利解決できる道は、不当労働行為の責任ありと指名された日本国有鉄道、次いで日本国有鉄道清算事業団にその責任追及を行っていくしかありません。現在の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構国鉄清算事業本部（旧日本鉄道建設公団）への訴訟を提起することです。

『報告集会』で吉田書記長は今後の具体的な闘い方について、「①国鉄改革法の立法責任、行政責任を問う新たな闘い。②六月追加採用問題（福岡地労委）。③ILO勧告の履行」の三つを「闘いの柱」として、組合員や支援共闘の結集軸としてこれから運動を進めていきたい」と述べ、「具体的な方針につきましては一月三十一日の中央委員会に提起をし、決定をいただきたいと思えます」と述べました。

今回、執行部の判断として、臨時全国大会を開催せずに、中央委員会を一つの区切りと考えたものと理解します。しかし、『三つの闘いの柱』のうち、「ILO勧告の履行」については、既にこの間の全国大会の中で決定されているものであり、何ら問題はないといえますが、「国鉄改革法の立法責任、行政責任を問う新たな闘い」に關していえば、全国大会で何ら議論されたこともなく、国鉄労働組合規約「第二条 次の事項は大会で決めなければならぬ。(二)運動方針」からも中央委員会決定する中身には限界があります。

私たちは、速やかに臨時全国大会を開催して、新たな運動方針の確立を求めます。

前本部書記長であった寺内等を首謀者とする北海道エリア本部での組織脱退を見たときに、彼らは「解決が現実大きく遠のき展望が示されないという状況下で、争議の当事者としてさらに闘い続けることに背を向けた」と言っています。最高裁判所の不当判決で、闘争団・家族はもとより、多くの組合員が不安と動揺を抱えている状況にあって、国労と

して新たな闘う方針を確立し、闘いの展望を示すことが今の国労に求められています。私たちは、組合員の皆さんに対し、『採用差別事件の勝利解決をめざす行動提起』を行い、多くの組合員の賛同を得て、新たな運動方針の骨格となることを訴えます。

二〇〇四・一・三〇

採用差別事件の勝利解決をめざす行動提起（骨子）

【勝利解決に向けた行動提起】

- ▽不当労働行為（採用差別）の責任追及として、国鉄の承継法人である鉄道建設・運輸施設整備支援機構国鉄清算事業本部（旧日本鉄道建設公団）への提訴を行う。
- ▽国労闘争団全国連絡会議の自主的な行動を保障し、国労総体が財政面及び運動面で支えざる体制を構築する。
- ▽闘争団の自活体制の強化を図る。
- ▽政府にILO勧告の履行及びILO条約を守らせ、早期解決を迫る大衆運動を強化する。
- ▽一〇四七名の当該労働組合及び争議団との共闘、関係団体・支援共闘組織との関係を修復・強化する。

【組織の総団結を勝ち取るための前提条件】

- ▽一部闘争団への生活援助金貸付凍結などの制裁措置を撤回する。
- ▽二二名の闘争団員への統制処分を撤回する。
- ▽全国三六闘争団の団結の再構築を図る。
- ▽北海道における脱退首謀者への査問委員会の設置を行う。
- ▽書記局に対する強制配転を撤回する。
- ▽臨時全国大会を速やかに開催し、新たな闘う方針を確立する。

私たちは、私たちと一緒に『最高裁不当判決を乗り越え、採用差別事件の勝利解決をめざすアピール』の呼びかけ人となって頂ける二〇〇三年度全国大会代議員と、賛同して頂ける組合員を広く呼びかけます。

【呼びかけ人（二〇〇三年度全国大会代議員）】・工藤伸（北海道本部）・小林一成（北海道本部）
・岩井幸二（仙台地本）・佐藤正則（仙台地本）・渡辺歳央（仙台地本）・佐藤清司（水戸地本）
・唐沢武臣（高崎地本）・斎藤信明（高崎地本）・関口広行（高崎地本）・宮下敏明（高崎地本）
・小林春彦（千葉地本）・坂口智彦（千葉地本）・青柳義則（東京地本）・阿部裕明（東京地本）
・大谷一敏（東京地本）・金平博（東京地本）・谷岡春儀（東京地本）・谷崎正信（東京地本）
・千葉愛一郎（新幹線地本）・有田修（近畿地本）

迷い捨て去り、怒りの原点を取り戻そう

国労の団結回復はあり得るのか

「四党合意」は、二〇〇〇年五月三〇日に突如発表され二年猶予に及んで国労組織の内外に混乱と対立を増幅させながら、何一つ労働者側に成果をもたらさずことなく二〇〇三年十二月六日に破綻しました。この「四党合意」によって生じた組織内外（闘争団・JR本体・共闘）の矛盾と対立関係については、もはや回復不可能と位置付けなければならないでしょう。

こうした関係は、国労方針の枝葉の部分で起きている対立でもなく、党派や学校間のささいな摩擦や綱引きでもありません。国鉄闘争の本質と原点の部分における根本的な矛盾であり、その矛盾を徹底的に突いた権力サイドによる、将来を見据えた攻撃であったと受け止めるべきです。その攻撃の結果、現在の日本労働運動の実態と併せて、国鉄闘争（当事者）の本質（闘争水準）までもが浮き彫りにされました。

八七年の「分割民営化」に抗する国労は、闘争方針を巡って紆余曲折を繰り返し最終局面では、当時の国労幹部が「緊急対処方針」と称して「労使共同宣言」（敗北宣言）の道

を模索しました。彼らは「国労組織の維持と継承および組合員の雇用確保のため」と偽り、保身のために分裂策動を企てたのです。その行為は、明らかな利敵行為でした。このような裏切りを、現在、国労を名乗る人であれば、皆いやというほどに経験しているはずですか？

あの当時の幹部の中に一人でも改心して、国鉄闘争の戦線に復帰した者がいたでしょうか？ 総括（反省）し、私たちの闘いを励ました者がいたでしょうか？ そんなことは皆無です。その逆（闘争妨害）は教え切れないほどに経験したはずで、一度、権力に身も心も委ね、仲間（闘争団）の首を差し出した者たちが、変節したことを覆い隠し、「団結や民主主義」を語る姿に触れた時に、どれほど空しさ、人間の醜さを感じたことか。私自身、二度と経験することなどないと思っていました。

しかし、そうしたことを何度も何度も経験し、踏み止まったはずの私たちの間で「四党合意」は発生したのです。なぜでしょうか？ この路線に陥った国労本部・エリア・党派の幹部が演じた姿には、過去に見てきた「あの醜い姿」が、寸分違わずに重なりました。

さらに、彼らの追求する路線の着地点は、国鉄闘争の終結どころか「国労解体」にあることは、もはや誰の目から見ても明らかです。彼らは、もはや労働者思想を投げ捨て、自ら退路を断って異質な世界に身を投じたと判断するしかないでしょう。そして彼らをそのように変節させた背景には、「分割民営化」以降、一貫した労使双方の権力が介在した攻撃であったことも明白です。

機関は個人の集合体

問題は、闘いの歴史と闘争団・家族の想いを踏みにじった者達が、いまだに国労を名乗り、要職を占めている不思議さよりも、そのような者たちに、引きずられたままの組合員（闘争団）の方にあるのかもしれない。国労以外の人々には理解不能なことと思います。

彼らが、国鉄闘争どころか被害の当事者を、丸ごと消し去ろうとしたことは、「機動隊」導入を繰り返し強引に「四党合意」を承認した大会の姿と、その中心人物であった「新井元本部中執」・「寺内前本部書記長」・「佐藤北海道前書記長」の醜い分裂や、九州本部とJR連合幹部との密談を見るまでもなく明らかです。闘いを決意した組織（人）が、その闘いを放棄することを内外に明らかにした後で、何を言おうと二度と世間の信頼と支援を取り戻すことはできません。

しかしながら、国労内ではいまだに、大会や中央委員会だけを睨んだ「機関中心主義」による空虚な「団結と統一」が語られ、具体的な方針や運動は見えません。現実性のない「国賠訴訟」や「地位確認」を放棄した「鉄建公団訴訟」など、幹部延命策のために見せかけだけの方針が語られています。このような国労の姿に良心的な人々からさえ「疑問視」する声が上がっています。

一人の労働者の権利すら「守れない」「守らない」現在の国労組織の「機関決定」になんの意味を見出すことができるでしょうか？ 現在の国労指導部が言う「団結と統一」とは、いったい何に対する団結と統一であり闘いなのでしょう？

怒りの原点・闘いの原点を取り戻そう

私は、こうした確信犯の下で右往左往している闘争団に対して、どうすれば、十八年前の「不当解雇」を受け、闘いを決意した時の姿を取り戻すことができるのだろうか？と、むなししいほどに思い悩みました。私自身が、県の労働界から追放され、日々の活動さえてきない状況に置かれている時に、そのようなことを考えていました。正直に言えば、これ

ほどの自己矛盾はない二年数ヶ月でした。

「七・一臨時大会で何が決められようとしたのか？ なぜ闘争団はあの時に怒り、敵の目も気にせずに本部に反旗を翻したのか？ その闘争団が、なぜ今さら『団結と統一』の言葉に翻弄され、自分の闘いに対して自信と確信を持ってないのか」と…。

求める答えが最初から多様化していて、選択肢が複数あるならば別です。それならば、この闘いに「国鉄闘争」や「闘争団」などという名称は使わなかったでしょう。私たちが国鉄闘争を決意した意義と目的は、今も昔も一つしかありません。「解雇撤回・地元JR復帰」以外に何があるのでしょうか？

しかし、「四党合意」に反対した私たちは、国労はもとより、闘争団の多数派さえ形成することができませんでした。「カンバや支援を止めるぞ」「除名するぞ」と、当時の国鉄当局を彷彿（それ以上）させる国労幹部の脅しに動きを止め、追隨する多くの闘争団の姿は、「個」と「組織」の矛盾を文字通り露呈しました。

そのような闘争団を、権力たちは「本部派」としてカウントし、「従わないものを排除してこい」とまで言い放ちました。

常に未来を創造する闘いを

このような国労内部の空虚な「団結論」と排除の論理を追認した「機関決定第一主義」は、現在の労働界では、たいした意味を持たないと私は思います。ただし権力サイド（政府・財界・官僚・労働貴族）にとっては、これほど貴重で重要な事象（前例）はないことでしょう。現在の「労使協調」（労は使へ完全服従）の日本社会にあつて、その流れに逆らった組織や労働者は、これほどに惨めな醜態をさらすことの意味合いは、決して小さいものではありません。現在と未来における労働運動や労働者の権利をどれほど踏みにじる行為であつたか…まさに「犯罪的」な行為であつたといえます。

主体性を失い、世間から存在意義さえも喪失しつつある「国鉄闘争」とは、そもそもどのような闘いであつたのでしょうか？ 「団結や民主主義を守れ」というスローガンを掲げたときに、誰が反対できるでしょうか？ そんな言葉は右から左まであらゆる組織と、あらゆる階層の人々が常時口にする言葉に過ぎません。要は言葉だけではなく、「何に対して団結し闘うのか」が本当は大切なのです。

私は、自らが受けた「不当解雇」に対して「個人」として許せないから闘いの道を選んだだけです。そして二度と再びこのような理不尽が繰り返されることのないように、一人の親として我が子供たちのために闘っているのです。

社会の流れと自分の位置を確認しよう

一方で「闘争団の言う苦しさ厳しさは理解するけれども、日常的に姿が見えない」という声は、年を追うごとに増えています。特に「四党合意」以降、顕著になっています。苦しさや厳しさを比べれば、誰にだって言い分があります。とりわけ「解雇撤回」を掲げて闘うのならば、現在、日本の雇用情勢（失業実態）がどうなっているのかを知らなければ、相手にさえしてもらえません。巷には解雇された形跡さえ残さずに、失業者の群れがあふれています。失業の事実と世間体の狭間に苦しみ、自らの人生に幕を閉じる労働者は、年間に万人単位で発生しているのです。

そのような社会を「是」とするのか「否」とするのか…現在、闘争団に問われているのは、そのような視点を持ち闘っているか、いないかです。あらゆる集会や組織に呼ばれて

支援やカンパは訴えるが、他の争議団との接点は皆無に等しい国鉄闘争に対して、本来一番理解し合えるはずの争議団から厳しい視線が向けられています。そのことを気づかずに、もしくは自らの闘いを特別視し続けるならば、この闘いが改めて「市民権」を勝ち取ることはできないでしょう。十八年という時間を費やしても、なお混沌と困難を深め、孤立を余儀なくされた原因を徹底的に検証し是正することが求められます。さらに、私たち一人ひとりが自律と自覚を持ち闘ってきたのかを正直に自らに問い返すことです。

衰退する共闘・発展する共闘

この間、既存の支援共闘が衰退もしくは解散を余儀なくされた話は良く耳にします。ある意味で仕方のないことかも知れません。そうした情勢にあつて、逆に活発に展開されている地域があります。四国四県における各県共闘です。七・一以降、それまでであった四国各県共闘の位置づけや国労四国エリアとの関係を慎重に議論したうえで、「なぜ国鉄闘争か」、「なぜ闘争団支援なのか」ということを、立場ある人たちが繰り返し議論を深めた結果です。

現在の四国共闘の担当オルグとして、北海道北見闘争団の中野勇人さんが、徳島県池田町を拠点として常駐しています。いくら中野さんが頑張ったところで、一人で四国4県を網羅することは不可能です。

身を投じて単身四国に乗り込んだ中野さんの闘いを、いかに支え拡大するか、身を投じた本人と同様に共闘にも大変な負荷がかかります。したがって当然、肯定・否定の議論が起こります。この議論を起こすことが、運動拡大の第一目的です。当事者の姿も声も視聴できなければ、それすら起こらないということです。

前任者（九州原告団二名）を含め、四国四県で取り組まれた運動の数々は、今後の国鉄闘争の指針になると私は確信しています。現在、第二段「人らしくマフラータオル」を武器に、ますます勢いを増す四国共闘の姿を、ぜひ全国に拡げたいものです。

躊躇せず好機を活かす

勝手に混乱を持ち込み「組織内部の問題だ」と声を荒げる国労幹部の主張は、もつてのほかです。支援してきた共闘にも選択権があります。私が言いたいことは、タイミング（好機）の問題です。あの当時、間違いなく全国各地の共闘の中で「いったい国労の中で何が起こっているのだろう」、もしくは「本部と闘争団の主張はどちらが正しいのだろうか」といった、困惑が拡がりました。逆に言えば、本意ではないにしろ国鉄闘争の関心が瞬間的に高まった時でした。

このタイミングを活かしたのか、活かせなかったのかということだと思います。本部やエリアは、躊躇せずに「機関決定」と「組織対応」という縛りを全国の労組会議や政党を通じて投げかけました。「機関決定に従わない者を支援するのでしょうか？」といった、日本労働運動というよりも日本社会に蔓延している「機関中心主義」・「不介入主義」と呼べる病的心理を利用したのです。そこには「良いか悪いか」などといった社会常識は通用しません。そして、これまで「国鉄闘争」の存在自体を忌み嫌っていた一部の組織や個人が便乗して「今こそ解決の時期」「機関決定に逆らう者はけしからん」と本部と同調する声を上げたのです。

それは同時に、私たち当事者の姿勢をも問うタイミングでもあったのです。私たちは七・一で明らかに「機関決定」にNO！を突きつけたのですから、それまでの十五年間の歴

史と想いを背景に「四党合意」に反対した理由と決意、さらには闘う方針（戦術）を、瞬時に関係の深い共闘や個人に示すべくタイミングだったのです。そのタイミングを活かせなかったことが、「四党合意」が破綻した今日もなお私たちを切り捨てようとした幹部役員を延命させ、組合権力を握らせてしまっているのです。

迷つたら困難な道を選択する

四国共闘の皆さんは、そのような組織的事情と闘争の意義を逃げずに議論したということなのです。エリアや私たちの双方の要請からも逃げず、逆に本質に踏み込んだといえます。さまざまな課題を抱えながらも国鉄闘争を支えてきた共闘の皆さんに、都合の良いとさだけ「お願い」し、悪くなると「組織内の問題に介入するな」などという都合主義が許されるはずがありません。総ての共闘（善意の）は、国労に物を言う権利と支援の是非を決める権利を有しているのです。四国共闘の皆さんは、当事者が自ら身を投じて、自らの言葉で決意を訴えることで「機関決定」を凌駕できることを名実共に証明してくれました。

私たち「鉄建公団訴訟」を起こした者に問われることは、今後の闘いは総て「自己責任」もしくは「自己決定」する決意が問われているということです。今となっては、私たちがら本部に対する要請などは意味を持たないことを自覚するべきです。さらに現在集中するべき闘いの柱は、原告団が自律し主体性を持つこと、すなわち全国津々浦々に自分たちの手で支援共闘を立ち上げることしかありません。

その作業の大変さと困難さは、私自身、誰よりも理解はしているつもりです。それができなければ、闘いに勝利することはできないと確信しています。そのために、全国で闘っているあらゆる争議、もしくは個人とどれほど繋がりを作れるかにかかっています。「国労一家主義」に漬かりきった私たちに一番苦手なことかもしれません。

経過に意味を持たねば結果も意味を持たない

最後に昨年十二月二二日、最高裁の不当判決確定を受けて、私なりの想いを述べます。誤解を恐れずに言えば、闘いの当事者としてのショックはありませんでした。五人の裁判官が三対二に別れた「少数否決」の結果に闘いの正義を見出し云々、と嘆いたところで何も始まりません。

やるべきことをやってこなかった国労組織と、私を含めた闘いの当事者に司法と世論を動かす迫力が欠けていたことの裏返しと受け止め、新たな闘いを構築するしかありません。うまい手などありません。言葉だけの闘いなど最初から通用しなかったのです。這いずり回るしかありません。「やってできないこと」と「やらないでできないこと」では、歴史的教訓としての位置づけに雲泥の差が出ます。

私は一つの運動を作るときに、最低二、三ヶ月の時間を使います。あらゆる手段を講じて最終目的の課題に挑みます。こと、国鉄闘争においては、想いと現実が即座に一致することはありません。あらゆる人に意識的に呼びかけ、戦線を拡大しながらゴールを目指します。まだ出会っていない「潜在的に共闘できる人たち」を探索するためと言っても良いでしょう。そうして、一つの課題を終えたときに、必ず人的戦線は拡大しています。そうした延長線上に勝利があると確信しています。

闘いの結果よりも闘いの経過（プロセス）を大切にし、ある意味で楽しみな運動に、これからも身を投じてみます。

（大分原告団 赤峰 正俊）

「雪まつりから撤収も」と自衛隊幹部

—自衛隊のイラク派兵に反対！ 1・31十勝総決起集会—

武力で平和は創れない！ 自衛隊のイラク派兵に反対する「1・31十勝総決起集会」(実行委主催)が一月三十一日、帯広市迎賓閣で開かれ、労組員、市民・平和団体など千五百人余が参加した。集会は「派兵中止を求めるアピール」を採択し市内をデモ行進した。主催者の共同代表、保格博夫・元北海道議会副議長は「小泉首相の憲法無視は許せない。世界から戦争をなくそう」とあいさつ。

「自衛官と市民をつなぐ人権ホットラインほっかいどう」代表で札幌学院大の坪井主税教授は、自衛官の恋人が街頭で派遣反対の署名活動をしたことや電話相談の話を紹介し、「この悲しみは、小泉首相の間違った政治判断から生まれた。米国の侵略行為に追従する小泉首相と政府は許せない」と批判した。斉藤道俊弁護士は、箕輪元郵政相が「自衛隊のイラク派兵は憲法9条に違反」と国に派遣中止を求めた訴訟の原告代理人を承諾したことを明らかにした。

藤本幸久映画監督は、「朝鮮半島や中国を侵略した日本は戦後補償なしでは信頼されない。アフガニスタンを見ても戦争で問題を解決できない」と話した。

「十勝平和を考える市民の会」の村田歩さんは「父親が一九四一年、治安維持法違反の疑いで検挙され(北海道綴方教育連盟事件―当時約六十人が教職をはく奪された) 非国民の子」とされた。札幌の自衛隊幹部の発言(雪まつり会場周辺でイラク派兵反対のデモ・行動が起こったら雪像づくりから撤収する)は、平和運動の弾圧だ。テロと戦うと言うと自由にもが言えなくなろうとしている。」と警鐘を發した。

一月二〇日付け「十勝毎日新聞」で村田氏は「今の空気は戦争に向かった半世紀前と非常に似ている。平和運動というだけで色目で見られ、言いたいことが言えない世の中。かつて日本は、自分の旗色をはっきりせず、口をつぐみ、長いものに巻かれるという積み重ねで戦争になった」と自己の体験を語っておられる。

最後に「憲法9条を破壊し『戦争ができる国』への既成事実を作ることにはかならない」と政府に派兵中止を求める集会アピールを採択、「イラク派兵を中止させよう」など訴えながら市内をデモ行進した。(非戦―平和憲法を生かす新得ネットワーク)

ふえつづける財政赤字

—米大統領の「予算教書演説」から—

借金王ブッシュ ブッシュ君が一般教書につづき、予算教書を發表しました。○四年度(○四年十月から○五年九月)の予算は歳入十七兆九千八百億ドルに対し歳出は二十三兆一千九百億ドル。一ドル＝百六円で換算すると歳入百九十兆五千八百八十億円、歳出二千四百五十八億円。歳入欠陥＝赤字額は五千二百十億ドルの五十五兆二千三百億円。予算全体の赤字比率は二二・四六%です。

国会でこれから審議される日本の○四年度(○四年四月から○五年三月)の予算は歳入(税込)四十五兆五千二百十億円に対し歳出八十二兆一千億円、赤字は三十六億五千九百億円。予算全体の赤字比率は四四・五六%です。

アメリカの年間予算は日本の約二・三倍強ですから、赤字額は日本の歳入をはるかにこえる巨大な額になります。しかし、予算全体に占める赤字は日本の四四・五六%にたいし、二二・四六%ですから、約半分にすぎません。アメリカの赤字は絶対額でもものすごいけれど、日本の赤字は実質的にそれ以上という姿がここから浮かび上がります。

アメリカは一九八〇年代から九〇年代中葉までずっと赤字でした。クリントン政権時代の数年、バブル経済で二兆ドルを越す黒字になりましたが、ブッシュ君が大統領になった〇一年以降、バブル崩壊、軍事費拡大で、〇二年度から財政は再び赤字に転落してしまつたのです。〇三年度三千七百四十億ドル、そして〇四年度五千二百十億ドル、さらに〇五年度（〇五年十月から〇六年九月）は三千六百四十億ドルが予想されるというようにです。ですからブッシュ時代に赤字はなんと一兆四千億ドル（百四十八兆四千億円）強も積み上がるようになります。

日本は公共事業、米は軍拡と減税 日本では一九八〇年代後半、やはりバブル景気で赤字は一転黒字に変わりました。しかし、一九九〇年代に入るやバブル崩壊で赤字がふくらみつづけ、この十年余に赤字額では七百兆円をこえるまでになってしまいました。

米国も日本も財政赤字は膨脹しつづけています。しかし、赤字の味は大きく違います。日本ではバブル崩壊後、公共事業拡大こそ不況克服の打ち出の小槌と公共事業に湯水のごとく金を注ぎ込んできました。しかし、それは効果を現わさず借金だけがたまってしまつたというわけです。米国の場合、やはりバブル崩壊が税収入を直撃し、財政破綻のきっかけをつくつたのは日本と同じです。しかし、ブッシュ君は軍事費拡大と減税で不況を乗り切ろうとしたのです。

そんなブッシュ君を直撃したのが、〇一年九月十一日のアメリカ権力機関と経済の中核を狙った「同時テロ」でした。ソ連崩壊後、G7、国連の役割は大きく変化し、①テロ、②麻薬、③WMD（大量破壊兵器）拡散阻止に重点が移されていた時でしたから、ブッシュは同時テロの首謀者はビンラディンに率いられているタリバン、アルカイダ勢力。彼らの根拠地はアフガニスタン。同時に、イラクの大統領フセインはWMDで世界を攪乱と、アフガン、イラクに侵攻を開始したのです。この結果、軍事費はふくらみにふくらんで今やアメリカ経済のみならず、アメリカという国を財政破綻に追い込んだというわけです。

日本の赤字ものすごいのですが、アメリカの赤字が問題になるのは、世界のGDPの二八%を占めるアメリカが赤字財政と貿易収支の大赤字で政界経済をうるおしていることです。もしこの双子の赤字がアメリカ経済を危機に追い込んだら世界はどうなるかと。

赤字はさらに拡大する 財政赤字拡大の要因は少しくわしく述べると次の点にあります。まず減税です。ブッシュ君は〇一年から十一年間に一兆三千五百億ドルを決定、さらに〇三年から十一年間に三千五百億ドルを追加するとしています。ですから〇一年から一四年までの間にじつに一兆七千億ドルも減税されるのです。

アメリカはFTA（自由貿易協定）を声高に叫んでいます。アメリカでもっとも生産性が高いと言われてきた商品は農産物、航空機。WTOでの自由化論議の焦点は開発途上国との農産物貿易をめぐる問題です。ところがアメリカは農産物への輸出を促進するため〇

二年から六年間に五百億ドルの補助金を約束しています。さらに、つい最近まで世界の航空機市場を独占していたボーイング社はヨーロッパの合同企業体であるエアバス社に負けてしまいました。これなどはF T Aのかけ声とは裏腹に「保護貿易主義」復活が予想される事態です。

さらに財政赤字を拡大するのがメデイケアといわれる公的医療保険改革で、これへの出費が〇六年から十年間で四千億ドル。選挙目当てにうちだした月面基地建设などの新宇宙開発計画は今後五年間で百二十億ドル、本格的に開始した時の推計費は一兆ドルともいわれます。それにイラク関連軍事費です。戦争が始まったのは〇三年三月からです。〇三年十二月までになんと一千五百五十億ドル（十六兆四千三百億円）も使っています。イラク現状では、軍事費はさらに増加することが予想されます。現に〇五年度予算案では軍事費は四千八百五十億ドルと前年比で約七%もの増加です。アメリカの「裁量的経費」は九千八百億ドルですから、じつに五〇%超が軍事費に食われていることとなります。アメリカは軍事費を諸外国に押しつけたといっていますが、金も軍隊も出すのは、「北朝鮮脅威論」で自縄自縛におちいつている日本だけです。

ドル買いのムダ使い 現在のアメリカの経済が年率八・二%もの高成長に達したのは①超低金利による住宅、耐久消費財商品拡大、②減税、③イラク特需です。アメリカ経済が本当に回復しているのならドルが上がるはずです。しかし、ドルは円、ユーロにたいし下がりがつづけています。ドル安です。ドル安を阻止しようと日本銀行は「円高阻止」を口実に、昨年からドルを大量に買い付けています。なんとその額は〇三年度で約二十兆円、〇四年度は一月だけで七兆円にも達しようというものすごさです。その結果、外貨準備は七千七百億ドルにもふくらみました。円を売ってドルを買います。しかし、ドルは下がりつづけます。買えば買うほど損をするのです。これは国家資金のムダ使いです。亡国の第一歩です。こんなことがいつまでも続くはずありません。

なぜ日本は損をしてまでドルを買い支えるのでしょうか。日本経済はアメリカに「依存」しています。製造業はアメリカに工場を作り競争力を伸ばしています。食料はアメリカにたよっています。さらに石油は中東に九〇%を依存しています。アメリカ経済のゆくえが日本経済に関係します。だから、日本政府と財界は「朝鮮半島」との動向とも相まってアメリカへの「従属」政策で「生き残り」をはかるのです。

ドルは一転安くなります。ドル暴落です。その時、世界は。「アメリカ帝国」の「ローマ帝国」化への始まりの時です。

◇ 読者からのおたより ◇

「大本営」看破する通信を 昨年は「NO WAR LOVE PEACE」と叫んで若年達と歩きました。日本から自衛隊が「戦地」へ出て行く、与謝野晶子の詩が頭をよぎります。「人を殺して死ぬよとして 二四まで育てしや」。九条あればこそその自由・人権。大河の流れも木の葉の一滴から、反戦・九条堅持の大連合が急務。そのためのひとしづくになります。「大本営」を看破する「通信」を。

編集部より ご期待に応えるようがんばります。力貸してよ。お願いです。

シンク・グローバル アクト・ローカル 夏に平和で差別のない自由な社会であるために①自衛隊

(東京・S)

イラク派兵絶対反対、②憲法改悪、教育基本法改悪反対、③非武装中立の日本を！④男女平等 ジェンダーセンシティブを、搾取がない社会へあえて社会主義へのラブコールであるために①額に汗して働く者が主人公の社会を、反首切り・失業、②ゴミ、資源、エネルギーを考えれば計画経済しかない、③少子化社会、マイナス成長社会大歓迎、等がとりあえずの最低条件です。(山形・S)

編集部より 小さな枠にはとどまっておられません。原稿寄せてよ。グローバルな。

教育集会 昨年、竜くんにかかわって奈良へきてくれました日教組研修、今年埼玉です。ことしは、私は「毒ガス島にこだわりつづける修学旅行」で平和教育分科会で報告します。過去の戦争反省、加害責任自覚がたらんから、このこわるびれなくイラクへ「侵略」するのかな。ことしも全力で非武装、平和のためにがんばりましょう。(奈良・I)

編集部より 今年は時間がなくて参れませんが、資料は入手しております。感じられたこと原稿にしていたければ嬉しい。

今一度考え直すために 全通やめました。今一度考え直すために。

(郵政労働者・T)

編集部より 労働組合の根本が問われていますものね。お役にたてることがあればお申しつけ下さい。労働組合再建は必至です。

原稿にご利用を

八八八号二部と八八九号を拝受。拙稿を掲載いただきありがとうございます。ごさいました。ほくは労働運動についてはまるでシロウトですが、教育問題では、クロウトだと自負しています。権威ある貴紙(誌)に、この領域に関して、いくらか気の効いた文を寄稿できればな、と思ひ、同封の既載文を送りました。十日に一度発行することは並大抵のことではありません。万一、稿不足のときがあれば転載されて可。なお、後日、FAXにてある文を送ります。(茨城・M)

編集部より ごていねいありがとうございます。感謝感激です。

さる年 見ざるではだめ、見て見ぬ振りはもうできません。今戦争への道をひた走る小泉政権。平和憲法を持つ日本がアメリカ主導の全く大義のない戦争へと自衛隊を派兵しようとしているのです。それも軍隊はもういらぬというイラクへ。言わざるではだめ、「政治については議論するな」といわれました。一人ひとりの声は小さいかもしれないけれど、二人三人となり大きな声となり、大きな力となります。もう黙つてられません。聞かざるではだめ、戦前の軍国主義に戻ることはないと思いますが、何が正しい情報なのか、はつきりと聞かなければなりません。聞き流したり、聞かない振りをしたりでは私たちの生活そのものが脅かされます。(千葉・F)

編集部より 小泉君には早く「さつて」いただきます。これが「さる」年の課題。

社会のあり方 最高裁で国労が敗けて、自民・政府・高級官僚・企業そして良心の裁判所でさえこのていたらくだ。権力側にいる者はすべて墮落してしまい、労働者は三万人も自殺する国になり、連合はなにもしない。働くすべての者がこの社会のあり方について考え直さないと。(長野・A)

編集部より 民主共和制、三権分立とはなにかをあらためて考える時代の到来です。そんな問題意識で前号では「ブルジョア議会制とは何か」をのせました。さらに深めたい。

この一年も 茨木(大阪府)市議選が四月十一日投票で予定されており、バタバタと過ごしております。この一年間もよろしく。(茨木市議・Y)

編集部より いつもニュースをありがとうございます。さらにご活躍を。

新年会 「長崎原告団」、少数ですが「今年もお互い協力し合つてがんばつていこう」と、一月二五日新年会を開きました。今年とはとくに、今まで中央で活動していた日教組出身の永田悦子先生の歓迎会をかねてやったこともあり、交流は盛り上がり、たいへん勇気づけられた新年会となりました。私たちは少数でもあり、大きなことはできませんが、がんばつていく決意です。(長崎・N)

編集部より 量より質です。質に自信をもっと大きく持つて、大胆に回りに訴えて。

営団地下鉄「民営化」 四月一日、地下鉄民営化にともない、グループ関連会社の店が多くて駅本体の係員は欠員状態が解消できず、さらに人員削減はサービス低下につながっています。(埼玉・U)

編集部より 民営化でよくなることはなにも一つありません。それはモデルとされる国鉄分割民営化、電々公社民営化に明らかです。

一時休憩 昨年末四十年勤めた会社を退職しました。「通信」は第一号からずっと購読してきましたが、第一線から身を引いて、これからの生き方など含めて考えてみたいなと考えていますので、いったん休読させていただきます。ご活躍を期待。

(茨城・N)

編集部より 創刊号から、本当にありがとうございます。第二の人生はすべて「自由時間」。じっくりお考えになつて！やるべきことはたくさん。年金問題等ふくめて。